

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社シダー
【英訳名】	CEDAR.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 嘉忠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大倉1丁目7番19号
【電話番号】	093 - 513 - 7855（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松尾 剛
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区大倉1丁目7番19号
【電話番号】	093 - 513 - 7855（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松尾 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,049,443	5,246,903	10,097,003
経常利益又は経常損失()(千円)	38,412	210,644	1,695
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()(千円)	34,421	125,673	13,114
四半期包括利益又は包括利益(千円)	34,408	125,669	13,089
純資産額(千円)	1,297,108	1,444,096	1,318,426
総資産額(千円)	13,171,292	13,505,212	12,972,185
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	6.00	21.90	2.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.8	10.7	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	121,243	300,051	452,828
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	339,040	509,987	597,100
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,469	358,157	208,404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	876,787	871,660	723,439

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.85	9.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第32期第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、新政権の積極的な金融・財政政策により、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ国内需要主導で回復の動きが見られます。一方、欧州政府債務問題等、海外経済を巡る不確実性、為替市場の動向、電力供給制約等のリスクも依然として存在しております。

介護サービス業界においては、急速な高齢化の進行に伴い、医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者の増加、単身・高齢夫婦のみ世帯の増加、介護人材の確保等が喫緊の課題となっております。このような中で医療、介護、生活支援サービス等を切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築のため、平成24年度施行の「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」及び介護報酬の改定等で、在宅サービス・居住系サービス等の提供体制の充実に向けた取組が実施されております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、主に昨年度、新規に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスを提供することで、施設稼働率の向上に努めました。利益面では、効率的な施設運営と経費削減に取り組むことで利益率の改善に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,246,903千円（前年同四半期比3.9%増）となり、営業利益は304,337千円（同433.8%増）、経常利益は210,644千円（前年同四半期は経常損失38,412千円）、四半期純利益は125,673千円（前年同四半期は四半期純損失34,421千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

デイサービス事業

当セグメントにおきましては、一部の事業所において同業他社の参入等により、利用者数が計画を下回る状況となっておりますが、「7時間以上9時間未満」のサービス提供時間を採用し、より多くの利用者様のご要望にお応えできるようサービス内容と質の向上に努めました。また、労務費を中心としたコスト管理を徹底してまいりました。その結果、売上高は1,672,949千円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は247,451千円（同120.3%増）となりました。

施設サービス事業

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。その結果、売上高は3,196,668千円（同4.9%増）、セグメント利益は360,823千円（同51.8%増）となりました。

在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は377,284千円（同4.5%減）、セグメント損失は547千円（前年同四半期はセグメント損失3,840千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて148,221千円増加して871,660千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、300,051千円（前年同四半期比147.5%増）となりました。その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益210,644千円、減価償却費213,447千円、支出要因として、売上債権の増加額92,166千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、509,987千円（同50.4%増）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出461,199千円、無形固定資産の取得による支出33,267千円、預り保証金の返還による支出27,260千円、収入要因として、預り保証金の受入による収入28,968千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は、358,157千円（同1,839.2%増）となりました。その主な内訳は、収入要因として、短期借入れによる収入815,000千円、長期借入れによる収入830,000千円、支出要因として、短期借入金の返済による支出935,000千円、長期借入金の返済による支出316,457千円、リース債務の返済による支出34,981千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,738,000	5,738,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,738,000	5,738,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1 日～平成25年9月30 日	-	5,738,000	-	432,280	-	308,030

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高齢社会戦略1号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区平河町2-16-15	1,950	34.00
山崎嘉忠	福岡県北九州市小倉南区	1,457	25.40
有限会社タチバナ	福岡県古賀市青柳町361-1	518	9.03
座小田孝安	福岡県北九州市若松区	287	5.00
シダー取引先持株会	福岡県北九州市小倉北区大畠1-7-19	241	4.20
株式会社ビジネスラスト	東京都港区赤坂2-17-22	174	3.04
シダー従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区大畠1-7-19	109	1.89
蒲池眞澄	福岡県福岡市東区	40	0.71
緒方サエノ	福岡県久留米市西町	40	0.69
大中佳文	福岡県福岡市東区	40	0.69
計	-	4,860	84.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,737,600	57,376	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,738,000	-	-
総株主の議決権	-	57,376	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、平成25年11月1日付で、以下のとおり役員の異動を行っております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	専務取締役	座小田 孝安	平成25年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,439	871,660
売掛金	1,624,032	1,716,156
有価証券	20,006	20,000
その他	158,898	174,692
貸倒引当金	2,740	2,668
流動資産合計	2,523,636	2,779,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,773,868	3,228,990
土地	1,745,801	1,745,801
リース資産(純額)	3,314,334	3,247,622
その他(純額)	300,576	166,778
有形固定資産合計	8,134,581	8,389,193
無形固定資産	137,796	131,103
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,799,777	1,836,355
その他	379,400	371,769
貸倒引当金	3,007	3,050
投資その他の資産合計	2,176,170	2,205,074
固定資産合計	10,448,548	10,725,371
資産合計	12,972,185	13,505,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,996	159,651
短期借入金	2,196,000	2,076,000
1年内返済予定の長期借入金	586,432	563,364
未払法人税等	26,150	104,650
賞与引当金	192,982	191,135
その他	712,140	637,561
流動負債合計	3,850,701	3,732,361
固定負債		
長期借入金	3,259,835	3,796,446
リース債務	3,580,555	3,543,657
退職給付引当金	273,965	284,988
長期預り保証金	235,624	238,042
その他	453,076	465,620
固定負債合計	7,803,057	8,328,754
負債合計	11,653,758	12,061,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	578,129	703,802
自己株式	16	16
株主資本合計	1,318,422	1,444,096
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3	-
その他の包括利益累計額合計	3	-
純資産合計	1,318,426	1,444,096
負債純資産合計	12,972,185	13,505,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	5,049,443	5,246,903
売上原価	4,674,325	4,607,477
売上総利益	375,117	639,425
販売費及び一般管理費	318,103	335,087
営業利益	57,014	304,337
営業外収益		
受取利息	5,215	5,274
助成金収入	4,314	5,334
雑収入	13,637	13,560
営業外収益合計	23,167	24,169
営業外費用		
支払利息	116,352	116,365
雑損失	2,241	1,496
営業外費用合計	118,593	117,862
経常利益又は経常損失 ()	38,412	210,644
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	38,412	210,644
法人税、住民税及び事業税	6,178	90,958
法人税等調整額	10,168	5,987
法人税等合計	3,990	84,971
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	34,421	125,673
四半期純利益又は四半期純損失 ()	34,421	125,673

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,421	125,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	3
その他の包括利益合計	13	3
四半期包括利益	34,408	125,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,408	125,669

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,412	210,644
減価償却費	219,357	213,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	427	27
賞与引当金の増減額(は減少)	9,691	1,847
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,106	11,022
受取利息	5,215	5,274
支払利息	116,352	116,365
売上債権の増減額(は増加)	43,061	92,166
仕入債務の増減額(は減少)	6,931	22,155
その他	146,248	44,149
小計	418,562	430,170
利息の受取額	186	244
利息の支払額	116,361	117,075
法人税等の支払額	181,143	13,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,243	300,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	9,500	-
有形固定資産の取得による支出	390,845	461,199
無形固定資産の取得による支出	4,460	33,267
敷金及び保証金の差入による支出	1,007	17,393
敷金及び保証金の回収による収入	43,851	259
預り保証金の返還による支出	30,118	27,260
預り保証金の受入による収入	33,579	28,968
その他	460	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,040	509,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,025,000	815,000
短期借入金の返済による支出	984,000	935,000
長期借入れによる収入	450,000	830,000
長期借入金の返済による支出	352,940	316,457
リース債務の返済による支出	33,886	34,981
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	85,688	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,469	358,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,328	148,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,115	723,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	876,787	871,660

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	71,966千円	93,317千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,070	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	1,605,593	3,048,732	395,116	5,049,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,605,593	3,048,732	395,116	5,049,443
セグメント利益又は セグメント損失()	112,305	237,635	3,840	346,100

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	346,100
全社費用(注)	289,086
四半期連結損益計算書の営業利益	57,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	1,672,949	3,196,668	377,284	5,246,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,672,949	3,196,668	377,284	5,246,903
セグメント利益又は セグメント損失()	247,451	360,823	547	607,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	607,726
全社費用(注)	303,388
四半期連結損益計算書の営業利益	304,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円00銭	21円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	34,421	125,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	34,421	125,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,737	5,737

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社シダー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。